

令和6年（2024年）度行政評価シート【個表】 令和 6 年 6 月 21 日

評価対象事業		評価者	デジタル戦略課長 那須 文嘉	
共生-05	情報化推進事業	☒ 自治事務	主管課	デジタル戦略課
		☐ 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	0-(2) 行財政運営	施策の方針	0-(2) 行財政運営

1 事業の目的

対象	市民等
意図	ICTを活用し、市民サービスの向上を図るとともに、行政運営の高度化、行政事務の効率化を図るため。
効果	真のゆとりと豊かさの実現及び開かれた地域社会の形成が図られる。

2 令和5年(2023年)度実施した事業の概要

・人的、物理的、技術的側面から情報のセキュリティ確保を図った。 ・庁内ネットワークの管理及び運用を行った。 ・情報システムの導入促進を図った。 ・マイナンバーによる情報連携のため、関連システムの管理及び運用を行った。	
---	--

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和5年度		令和6年度	達成度
				指標(実績値／目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算／当初)(千円)		予算額(千円)	
01	庁内ネットワーク設備等の管理及び運用	行政施設ネットワーク運用保守、通信料の支出など	-	- / -	-	-	-
				145,103 / 157,303	124,610		
02	情報セキュリティの確保に関する取組	KSCサービス提供業務委託、セキュリティ管理サーバ賃貸	セキュリティ事故の発生件数(件)	2件 / 10件	10	10	500%
				57,037 / 60,789	60,661		
03	情報システム機器の導入	パソコン賃借料、プリンタ賃借料等	-	- / -	-	-	-
				112,515 / 112,789	169,965		
04	マイナンバー関連システムの管理及び運用	団体内統合利用番号連携サーバ機器、機関サーバの賃借料等	-	- / -	-	-	-
				71,912 / 72,239	176,895		
		財源内訳	国県支出金	/		37,033	
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	386,567 / 403,120	495,098		
			事業費の合計（千円）		386,567 / 403,120	532,131	
			人件費（千円）	48,575		48,398	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	6.8	8.3	7.5	6.3	6.0	
会計年度任用職員	0.0	0.5	0.5	0.5	1.0	

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	庁内ネットワーク設備等の管理及び運用	ITインフラとして行政運営を支えるネットワーク基盤を構築しているものであり、過不足等は発生しないことから、指標の設定は馴染まない。	庁内ネットワークの安定稼働に努めるとともに、行政施設ネットワークの整備を行うことは、行財政運営の最適化に不可欠なため。	
02	情報セキュリティの確保に関する取組	セキュリティポリシーの定期的な見直しや、毎年行っている職員に向けた、セキュリティ研修の実施により、セキュリティ事故の件数が低位で推移している。	国が定めた自治体情報セキュリティ対策を踏まえ、三層の対策によるセキュリティ及び神奈川情報セキュリティクラウドの安定稼働を確保することは、行財政運営の最適化に不可欠なため。	国が示す三層の対策の見直し等に伴うセキュリティ対策への適切な対応をとる必要がある。
03	情報システム機器の導入	ITインフラとして行政運営を支えるシステム基盤を構築しているものであり、過不足等は発生しないことから、指標の設定は馴染まない。	情報システム機器の更新を進め、必要数の確保を行うことは、行財政運営の最適化に不可欠なため。	
04	マイナンバー関連システムの管理及び運用	ITインフラとしてマイナンバー事務を支えるシステム基盤を構築しているものであり、過不足等は発生しないことから、指標の設定は馴染まない。	マイナンバー情報連携の各種工程に対し、円滑実施に努めることは、行財政運営の最適化に不可欠なため。	マイナンバー情報の定期的な改定に対する、自治体間連携テストの実施及び関連課への支援を行う必要がある。

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	4 法令等により、市に実施が義務付けられている
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○-2 市民等と協働して適切に事業を実施している
	協働実施済	協働実施済の場合のパートナー 特定非営利活動法人鎌倉シチズンネット

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	☐ 拡充	☐ 改善・変更	☒ 現状維持	☐ 縮小	☐ 休止・廃止
国が示す情報セキュリティ対策の抜本的強化として、平成28年度中に庁内ネットワークの再構築と神奈川情報セキュリティクラウドへの参加を行ったが、未知のサイバー攻撃や人的要因に基づくセキュリティ事故など、情報インフラの整備だけでは防ぎきれない事案や、IT技術の進歩に伴って新たに求められる対応などについては、個人情報保護の保護や安定した住民サービスの提供を行うためにも、今後も引き続き対応を図っていく必要がある。 また、マイナンバー関連業務を含めた今後の市の情報インフラの整備とさらなる活用を進めていく。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	セキュリティ事故の数						単位	件
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
セキュリティ事故の件数を把握することで、情報セキュリティ確保の達成度合の指標となるため。	目標値	－	10	10	10	10	10	
	実績値	－	5	3	2			
	達成率	－	200%	333%	500%			

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名	鎌倉市							
他市実績								

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	ITインフラとして行政運営を支えるネットワーク基盤を構築しているものであり、過不足等は発生しないことから、指標の設定は馴染まない。
--------------------------	---